



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 KNT-CTホールディングス株式会社
 コード番号 9726 URL <http://www.kntcthd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸川 和良
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 伊藤 浩一 TEL 03-6891-6844
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月20日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月20日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
29年3月期	396,004	—	2,968	—	3,045	—	△1,329	—
28年3月期	84,971	—	△2,651	—	△2,645	—	△1,843	—

（注）包括利益 29年3月期 471百万円（－） 28年3月期 △3,001百万円（－）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
29年3月期	△4.89	—	△5.5	2.4	0.7
28年3月期	△6.79	—	△7.3	△2.1	△3.1

（参考）持分法投資損益 29年3月期 △60百万円 28年3月期 13百万円

（注）平成28年3月期は、決算期変更に伴い3ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
29年3月期	128,890	24,517	19.0	89.39
28年3月期	124,270	23,785	19.1	87.37

（参考）自己資本 29年3月期 24,425百万円 28年3月期 23,708百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,540	△2,125	252	65,238
28年3月期	△1,327	256	△1	64,604

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）平成30年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	209,200	2.8	2,400	9.8	2,450	10.7	1,500	26.7	5.49
通期	413,000	4.3	3,400	14.5	3,600	18.2	1,700	—	6.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	273,310,135株	28年3月期	271,397,635株
29年3月期	48,614株	28年3月期	43,815株
29年3月期	271,942,791株	28年3月期	271,342,959株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,879	—	1,784	—	1,823	—	△2,070	—
28年3月期	2,777	—	921	—	918	—	438	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△7.62	—
28年3月期	1.62	1.61

(注) 平成28年3月期は、決算期変更に伴い3ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	78,070	17,384	22.3	63.62
28年3月期	73,067	19,089	26.1	70.35

(参考) 自己資本 29年3月期 17,384百万円 28年3月期 19,089百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料4ページを参照して下さい。

決算説明会につきましては、平成29年5月31日（水）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配付する資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は平成28年3月30日開催の第78回定時株主総会の決議により、決算期（事業年度の末日）を12月31日から3月31日に変更しました。これに伴い、前連結会計年度は平成28年1月1日から平成28年3月31日までの3ヶ月間となりましたので、前連結会計年度との比較は記載しておりません。

当連結会計年度のわが国経済は、緩やかな回復基調のもと、企業収益や雇用環境等に改善が見られましたが、先行きの不透明感もあり個人消費の回復には至りませんでした。

旅行業界におきましては、海外旅行は引き続きテロの不安が払しょくされず、ヨーロッパ方面を中心に低調に推移しました。国内旅行は4月に熊本地震に見舞われた九州地区のほか、東日本地域で台風被害が相次いだこともあり前年を下回る結果となりました。一方訪日旅行は、平成28年の訪日外国人人数が2,403万人となるなど引き続き堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、昨年4月から近畿日本ツーリストの「ホリデイ」と「クラブツーリズムの旅」のヨーロッパ商品の造成を一元化するなど、両社の統合シナジーの最大化を図るとともに、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画に基づき、成長領域と位置付ける「スポーツ事業」、「訪日旅行事業」および「地域誘客交流事業」に注力し、事業シフトならびに新たな収益源の開発を推し進めました。

まず、スポーツ事業においては、近畿日本ツーリスト株式会社がリオデジャネイロ2016オリンピック・パラリンピック大会の観戦ツアー国内取扱指定旅行会社として選手団、関係者のチャーター輸送等に携わったほか、パラリンピック選手の体調管理を支援する「ハイパフォーマンスセンター」の運営を受託するなど、オフィシャルパートナーを務める東京2020オリンピック・パラリンピック大会に繋がる営業活動を展開いたしました。訪日旅行事業においては、訪日旅行者向け旅行予約サイト「YOKOSO Japan Tour & Hotel」の販売商品を拡充したほか、海外OTA（Online Travel Agent、オンライン専門旅行会社）との連携を強化し、取扱額を拡大いたしました。また、地域誘客交流事業では、青森県弘前市と「ひろさき地方創生パートナー企業協定」を締結するなど、地方創生に向けた地域の取組みに積極的に参画いたしました。

しかしながら、これらの諸施策を含め各事業において鋭意積極的な営業活動に努めましたが、当連結会計年度の業績は海外におけるテロや熊本地震等の影響に加え、国内外OTAの事業拡大や民泊利用の広がりなどの大きな環境変化を受け、特に個人旅行事業が低調に推移したため、連結売上高は3,960億4百万円、連結営業利益は29億68百万円、連結経常利益は30億45百万円と厳しい結果となりました。これに伴い、個人旅行事業に関わるソフトウェア等の減損損失として38億45百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は13億29百万円となりました。

当社グループの個人旅行事業、団体旅行事業およびその他の区分別の販売の状況は、次のとおりです。

① 個人旅行事業

近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社は、国内旅行商品「メイト」および海外旅行商品「ホリデイ」において、日本ならびに世界各国の歴史、伝統文化、自然に触れる旅など心地良さを追求した高品質な旅行を充実いたしました。また、総合旅行会社ならではのおすすめ旅行を拡充するため10月に「首都圏旅のおすすめ企画センター」を開設したほか、人気アニメとのコラボレーション企画など多様なお客さまニーズにお応えする商品を造成・販売いたしました。このほか店頭では、社員一人ひとりがお得意様を作っていくことを目指す「My 個客」運動や、旅先の情報に詳しい専門スタッフがテレビ電話でお客さまに対応する「旅のコンシェルジュ」、旅のプロが作ったモデルコースを素早く検索できる「Qティ」等により、お客さまのリピート率向上を図りました。

クラブツーリズム株式会社は、日本最大のクルーズ客船である「飛鳥II」のチャータークルーズをはじめとする高付加価値商品や、通常では乗車できない新幹線検査車両「ドクターイエロー」の見学ツアーなど企画力に富んだ旅行商品、さらには登山やハイキング、写真撮影等趣味に特化したテーマ性の高い旅行商品を展開し、他社との差別化を図りました。また、業界トップクラスのバス旅行事業では、昨年10月から最先端の安全機能と、洗面台付き化粧室、電動リクライニングシートなど様々な快適機能を併せ持つ「新型クラブツーリズム号」を8台導入し、今後も拡大の予定であります。

伸長が顕著な訪日旅行では、海外OTAとの連携強化や商品拡充、訪日外国人向けスマートフォンアプリの導入により販売を拡大いたしました。

しかしながら、海外におけるテロや熊本地震に加え、貸切バスの仕入料金の値上りによるバス旅行離れもあり、当連結会計年度の業績については、下記のとおり結果となりました。

個人旅行事業連結売上高	2,200億68百万円
個人旅行事業連結営業利益	6億94百万円

② 団体旅行事業

近畿日本ツーリスト株式会社は、法人、団体等への提案型営業に注力し、MICE (Meeting、Incentive、Convention・Congress、Event・Exhibition) 市場等の積極的な開拓に努めました。スポーツ事業では、リオデジャネイロ2016オリンピック・パラリンピック大会関連の送客のほか、東京マラソンやフィギュアスケートの国際大会等数々のスポーツイベントに海外現地法人と協力して多数の外国人参加者を招致いたしました。

また、地域誘客交流事業では、近畿日本ツーリスト株式会社が運営を受託した「信州上田真田丸大河ドラマ館」が好評を博しました。このほか、「全国名月サミット」への協賛等、地域が抱える様々な課題に「観光」の視点から積極的に参画し、ビジネスチャンスの拡大に努めました。

当連結会計年度の業績については、下記のとおりの結果となりました。

団体旅行事業連結売上高	994億14百万円
団体旅行事業連結営業利益	8億75百万円

③ その他

北海道、東北、中国四国、九州の各地域旅行会社におきましては、北海道では大型の台風、九州では熊本地震に見舞われましたが、グループ内での連携強化とノウハウ共有により、優良顧客の獲得に努めてまいりました。また、地域密着のきめ細かな営業活動の推進により、地域のお客さまのニーズに応じてまいりました。

当連結会計年度の業績については、下記のとおりの結果となりました。

その他連結売上高	762億41百万円
その他連結営業利益	9億29百万円

(2) 当期の財政状態の概況

(資産および負債)

当連結会計年度末の資産合計は、主に受取手形及び営業未収金および旅行前払金が増加したものの、ソフトウェアなどの減少により1,288億90百万円となり、前連結会計年度末に比較して46億20百万円(3.7%)の増加となりました。一方、負債合計は、主に営業未払金、旅行前受金などの増加により1,043億72百万円となり、前連結会計年度末に比較して38億87百万円(3.9%)の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したものの、その他の包括利益累計額の増加により245億17百万円となり、前連結会計年度末に比較して7億32百万円(3.1%)の増加となりました。

この結果、自己資本比率は19.0%で前連結会計年度末から0.1ポイント減少し、一株当たり純資産は89.39円で前連結会計年度末から2.02円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比較して6億33百万円増加し652億38百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は25億40百万円の増加(前期は13億27百万円の減少)となりました。これは主に仕入債務の増加による影響で34億24百万円、旅行前受金の増加による影響で26億3百万円それぞれ増加したものの、売上債権の増加による影響で27億93百万円、旅行前払金の増加による影響で27億40百万円それぞれ減少したこと、また、税金等調整前当期純損失を5億95百万円計上したものの、減価償却費18億27百万円および減損損失38億45百万円等の非資金取引などにより資金の内部留保効果が働いたためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は21億25百万円の減少(前期は2億56百万円の増加)となりました。これは主に固定資産の売却による収入で13億13百万円が増加したものの、固定資産の取得による支出で36億81百万円減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は2億52百万円の増加(前期は1百万円の減少)となりました。これは主に株式の発行による収入で2億46百万円が増加したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年12月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	21.2	19.1	19.0
時価ベースの自己資本比率(%)	50.7	39.5	29.3
債務償還年数(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：借入金／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

1. 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 平成27年12月期、平成28年3月期および平成29年3月期については、有利子負債がないため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、企業収益の改善もあり、景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、国内の人手不足、欧州、米国をはじめとする世界経済の懸念材料や地政学リスクもあり、先行き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

旅行業界におきましては、政府が観光立国実現のために実施する様々な政策の効果に加え、東京2020オリンピック・パラリンピック大会の開催に向けた動きやコト消費の広がり等により、旅行市場全体の拡大は今後も続くものと見込まれます。しかしながら一方で、少子高齢化の進行、国内外のOTAの事業拡大のほか、訪日旅行者の増加に伴う航空座席等の仕入環境の変容、さらには民泊の拡大など急激な環境変化が進んでおります。

このような中、当社グループは本年4月27日に公表いたしました事業構造改革を確実に実行し、グループ全体ならびに各社に関わる情報収集や事業戦略の策定および事業推進機能を集中・強化するとともに、分社化により地域や専門分野に応じた営業体制を確立し、意思決定の迅速化を図ることで持続的な成長を果たします。

具体的には、本年10月1日と来年4月1日の2回に分けて、近畿日本ツーリスト株式会社および近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社を会社分割する方法により、両社の事業を統合のうえ、首都圏、関東、中部、関西の「地域旅行会社」、ならびに東京地区の法人需要を深耕する会社に再編いたします。これにより、地域のマーケットに応じた営業体制を確立し、団体旅行、個人旅行の区別なく、お客さまの視点に立った営業活動を展開いたします。なお、北海道、東北、中国四国、九州の各地域では、先行して「地域旅行会社」に移行しており、それぞれ地域に密着した営業活動で着実に業績を向上しております。

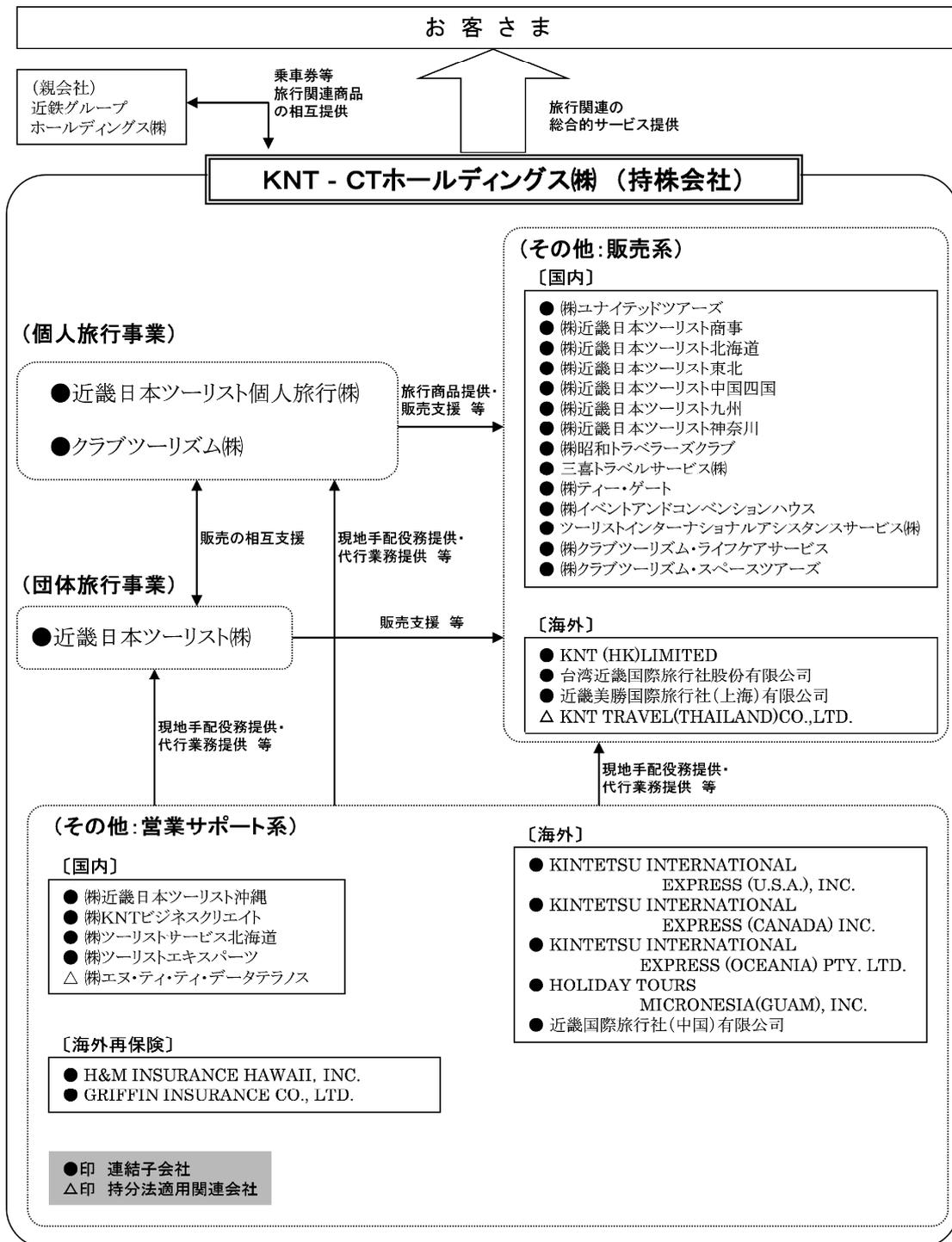
また、成長マーケットへの専門特化を図るため、同じく両社を会社分割する方法により、訪日旅行専門会社およびインターネット販売専門会社を設立いたします。両社には、グループ各社に分散していたそれぞれの専門人材、ノウハウを集結させ、外部から専門家を招聘することにより、成長分野での競争力を一層強化いたします。

以上の再編により、当社グループは分社化を推し進め、地域に密着した営業体制と成長マーケットへの専門特化を図りますが、同時に各社の事業を統括する機能を当社に集約し、グループ横断的な事業戦略を強力に推進するとともに、後方業務の集約化による経営の効率化、仕入等におけるスケールメリットの拡大を進めてまいります。

当社におきましては、以上の施策を迅速かつ着実に実行し、併せて平成30年2月に開催される平昌2018オリンピック・パラリンピック大会に向けた営業活動や自治体の地方創生事業への参画等、中期経営計画に基づく事業活動を展開することにより業績の向上を図ってまいります。これにより、平成29年連結会計年度における当社グループの業績は、売上高4,130億円、営業利益34億円、経常利益36億円、親会社株主に帰属する当期純利益17億円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の連結子会社31社および関連会社2社から構成されており、その主要な会社および事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 近畿美勝国際旅行社(上海)有限公司は、新規設立に伴い新たに連結子会社に含めております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,897	24,115
預け金	41,540	42,040
受取手形及び営業未収金	21,152	23,950
商品	17	12
貯蔵品	94	92
前払費用	907	917
旅行前払金	13,380	16,119
為替予約	—	1,080
繰延税金資産	3,124	1,852
その他	2,580	2,440
貸倒引当金	△19	△22
流動資産合計	106,675	112,599
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,342	3,020
減価償却累計額	△3,281	△2,207
建物(純額)	1,060	813
土地	956	162
その他	3,619	3,897
減価償却累計額	△3,123	△3,276
その他(純額)	496	621
有形固定資産合計	2,513	1,597
無形固定資産		
ソフトウェア	2,579	663
その他	476	250
無形固定資産合計	3,055	913
投資その他の資産		
投資有価証券	4,682	4,901
長期貸付金	140	123
差入保証金	4,976	4,861
退職給付に係る資産	—	1,153
繰延税金資産	1,185	2,022
その他	1,458	1,125
貸倒引当金	△418	△406
投資その他の資産合計	12,025	13,780
固定資産合計	17,594	16,291
資産合計	124,270	128,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	18,583	21,996
未払金	5,822	5,643
未払法人税等	84	617
預り金	17,397	16,906
旅行券等	18,611	17,746
旅行前受金	30,689	33,290
賞与引当金	2,163	2,298
為替予約	1,415	—
その他	1,284	1,409
流動負債合計	96,053	99,908
固定負債		
旅行券等引換引当金	1,189	1,121
繰延税金負債	411	820
退職給付に係る負債	146	—
その他	2,684	2,521
固定負債合計	4,431	4,463
負債合計	100,484	104,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,918	8,041
資本剰余金	7,081	7,204
利益剰余金	7,647	6,318
自己株式	△7	△8
株主資本合計	22,639	21,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,379	1,498
繰延ヘッジ損益	△915	645
為替換算調整勘定	392	352
退職給付に係る調整累計額	212	373
その他の包括利益累計額合計	1,069	2,869
非支配株主持分	76	91
純資産合計	23,785	24,517
負債純資産合計	124,270	128,890

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	84,971	396,004
売上原価	68,866	324,400
売上総利益	16,104	71,603
販売費及び一般管理費	18,755	68,635
営業利益又は営業損失(△)	△2,651	2,968
営業外収益		
受取利息	67	206
受取配当金	0	52
持分法による投資利益	13	-
その他	18	100
営業外収益合計	99	359
営業外費用		
支払利息	17	65
為替差損	67	136
持分法による投資損失	-	60
その他	8	21
営業外費用合計	94	283
経常利益又は経常損失(△)	△2,645	3,045
特別利益		
固定資産売却益	-	287
関係会社清算益	15	-
特別利益合計	15	287
特別損失		
減損損失	8	3,845
固定資産除却損	10	46
投資有価証券評価損	-	36
特別損失合計	18	3,928
税金等調整前当期純損失(△)	△2,648	△595
法人税、住民税及び事業税	59	849
法人税等調整額	△865	△112
法人税等合計	△805	737
当期純損失(△)	△1,842	△1,333
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	0	△4
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,843	△1,329

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△1,842	△1,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△424	119
繰延ヘッジ損益	△638	1,560
為替換算調整勘定	△73	△37
退職給付に係る調整額	△22	160
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△1,158	1,804
包括利益	△3,001	471
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,996	471
非支配株主に係る包括利益	△5	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,915	7,078	9,490	△7	24,476
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	3	3			6
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,843		△1,843
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3	3	△1,843	△0	△1,836
当期末残高	7,918	7,081	7,647	△7	22,639

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,803	△277	461	235	2,223	86	26,786
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							6
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△1,843
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△424	△638	△69	△22	△1,154	△10	△1,164
当期変動額合計	△424	△638	△69	△22	△1,154	△10	△3,001
当期末残高	1,379	△915	392	212	1,069	76	23,785

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,918	7,081	7,647	△7	22,639
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	123	123			246
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,329		△1,329
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	123	123	△1,329	△0	△1,083
当期末残高	8,041	7,204	6,318	△8	21,556

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,379	△915	392	212	1,069	76	23,785
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							246
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△1,329
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	119	1,560	△40	160	1,800	15	1,815
当期変動額合計	119	1,560	△40	160	1,800	15	732
当期末残高	1,498	645	352	373	2,869	91	24,517

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,648	△595
減価償却費	685	1,827
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,296	135
旅行券等引換引当金の増減額 (△は減少)	△63	△68
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△1,153
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△412	△146
減損損失	8	3,845
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	36
受取利息及び受取配当金	△68	△259
支払利息	17	65
持分法による投資損益 (△は益)	△13	60
為替差損益 (△は益)	0	0
固定資産売却損益 (△は益)	-	△287
固定資産除却損	10	46
関係会社清算損益 (△は益)	△15	-
売上債権の増減額 (△は増加)	410	△2,793
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,383	3,424
未払金の増減額 (△は減少)	333	△288
預り金の増減額 (△は減少)	△1,387	△490
旅行前受金の増減額 (△は減少)	4,302	2,603
旅行前払金の増減額 (△は増加)	△331	△2,740
その他	△332	△707
小計	△613	2,506
利息及び配当金の受取額	119	260
利息の支払額	△19	△65
法人税等の支払額	△813	△161
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,327	2,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△44	△578
定期預金の払戻による収入	820	486
長期預金の払戻による収入	-	300
投資有価証券の取得による支出	-	△79
固定資産の取得による支出	△549	△3,681
固定資産の売却による収入	10	1,313
短期貸付金の回収による収入	-	2
長期貸付けによる支出	△10	△26
長期貸付金の回収による収入	9	43
供託金の支払による支出	△2	△96
供託金の返還による収入	2	109
差入保証金の取得による支出	△72	△150
差入保証金の回収による収入	58	243
関係会社の清算による収入	31	-
その他	1	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	256	△2,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	6	246
非支配株主からの払込みによる収入	-	15
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
その他	△7	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1	252
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59	△33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,131	633
現金及び現金同等物の期首残高	65,735	64,604
現金及び現金同等物の期末残高	64,604	65,238

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社が取扱う商品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って当社グループは各事業会社の関連する事業を基礎として集約した商品・サービス別セグメントから構成されており、「個人旅行事業」、「団体旅行事業」、「その他」を報告セグメントとしております。

「個人旅行事業」は、国内企画旅行・海外企画旅行の企画販売、JR券、航空券、宿泊券等の販売を行っております。「団体旅行事業」は、企業、学校、官公庁、自治体、公益法人等の国内団体旅行、海外団体旅行を中心として、旅行商品の企画販売を行っております。「その他」は、北海道、東北、中国四国、九州、沖縄等の各地域において、国内団体旅行、海外団体旅行、個人旅行商品の企画販売等を行っております。また、海外では、主に当社グループが取扱う海外の団体旅行および海外企画商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、航空券、旅行商品の販売、損害保険の再保険引受事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	個人旅行事業	団体旅行事業	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	50,232	16,960	17,713	84,906	64	84,971
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	372	2,047	2,447	△2,447	—
計	50,260	17,332	19,761	87,354	△2,383	84,971
セグメント損失	△1,316	△1,166	△279	△2,762	110	△2,651
セグメント資産	54,007	39,457	18,970	112,434	11,835	124,270
その他の項目						
減価償却費	113	9	45	168	516	685
減損損失	—	—	8	8	—	8
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	59	8	91	159	389	549

- (注) 1. 「その他」の区分は、海外航空券卸販売、北海道・東北・中国四国・九州地区の各種旅行商品の販売、海外におけるサービスの提供と各種旅行商品の販売、人材派遣業、物品販売業、損害保険業および旅行関連サービス業を含んでおります。
2. セグメント損失の調整額110百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額110百万円が含まれております。全社収益は主に報告セグメントに帰属しない売上高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
3. セグメント資産の調整額11,835百万円には、セグメント間取引消去△60,977百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産72,812百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金、預金及び預け金)であります。
4. 減価償却費の調整額516百万円は、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の費用524百万円であります。
5. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社が取扱う商品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って当社グループは各事業会社の関連する事業を基礎として集約した商品・サービス別セグメントから構成されており、「個人旅行事業」、「団体旅行事業」、「その他」を報告セグメントとしております。

「個人旅行事業」は、国内企画旅行・海外企画旅行の企画販売、JR券、航空券、宿泊券等の販売を行っております。「団体旅行事業」は、企業、学校、官公庁、自治体、公益法人等の国内団体旅行、海外団体旅行を中心として、旅行商品の企画販売を行っております。「その他」は、北海道、東北、中国四国、九州、沖縄等の各地域において、国内団体旅行、海外団体旅行、個人旅行商品の企画販売等を行っております。また、海外では、主に当社グループが取扱う海外の団体旅行および海外企画商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、航空券、旅行商品の販売、損害保険の再保険引受事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	個人旅行事業	団体旅行事業	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	220,068	99,414	76,241	395,725	278	396,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高	117	1,379	9,673	11,169	△11,169	—
計	220,186	100,793	85,914	406,895	△10,890	396,004
セグメント利益	694	875	929	2,499	469	2,968
セグメント資産	58,382	40,804	22,545	121,731	7,158	128,890
その他の項目						
減価償却費	513	34	132	680	1,146	1,827
減損損失	76	—	—	76	3,768	3,845
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	839	30	173	1,043	2,637	3,681

- (注) 1. 「その他」の区分は、海外航空券卸販売、北海道・東北・中国四国・九州地区の各種旅行商品の販売、海外におけるサービスの提供と各種旅行商品の販売、人材派遣業、物品販売業、損害保険業および旅行関連サービス業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額469百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額469百万円が含まれております。全社収益は主に報告セグメントに帰属しない売上高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
3. セグメント資産の調整額7,158百万円には、セグメント間取引消去△70,951百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産78,110百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金、預金及び預け金)であります。
4. 減価償却費の調整額1,146百万円は、セグメント間取引消去△40百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の費用1,187百万円であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	87.37円	1株当たり純資産額	89.39円
1株当たり当期純損失金額	6.79円	1株当たり当期純損失金額	4.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

- (注) 1. 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,843	△1,329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,843	△1,329
普通株式の期中平均株式数(株)	271,342,959	271,942,791
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権(株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

子会社の設立および連結子会社間の会社分割（吸収分割）について

当社は、平成29年4月27日開催の取締役会において、激変する事業環境に即応し今後も成長を続けるため事業構造改革を実施し、新たに子会社を設立して会社分割を行うことを決議いたしました。

1. 会社分割の目的

組織および権限の集中と分散を行い、グループ全体ならびに各社に関わる情報収集や事業戦略の策定および事業推進機能を集中・強化するとともに、分社化により地域や専門分野に応じた営業体制を確立し、意思決定の迅速化、競争力の強化を図ることで、持続的成長を果たします。

なお、当会社分割は、円滑な再編を行うため、平成29年10月1日および平成30年4月1日の2段階に分けて実施いたします。

2. 会社分割の概要

近畿日本ツーリスト株式会社および近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社を分割会社とし、5つの地域旅行会社と2つの専門会社を承継会社とする分割型吸収分割であります。

(1) 分割会社の概要

商号	近畿日本ツーリスト株式会社 (以下「KNT」)	近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社 (以下「KNT個人」)
本店所在地	東京都千代田区東神田一丁目7番8号	東京都千代田区東神田一丁目7番8号
事業内容	旅行業	旅行業
資本金	100百万円	100百万円
設立年月日	平成24年9月3日	平成24年9月3日
発行済株式数	6,000株	11,000株
株主および持株比率	KNT-CTホールディングス株式会社 100%	KNT-CTホールディングス株式会社 100%

(2) 平成29年10月1日付にて実施する会社分割

①承継会社の概要

商号	株式会社近畿日本 ツーリスト中部 (以下「KNT中部」)	株式会社近畿日本 ツーリスト関西 (以下「KNT関西」)	株式会社KNT-CT 訪日旅行 (以下「KNT訪日」)
本店所在地	名古屋市中村区名駅南 一丁目27番2号	大阪市浪速区湊町 一丁目4番38号	東京都千代田区東神田 一丁目7番8号
事業内容	旅行業	旅行業	旅行業
資本金および 資本準備金	資本金 100百万円 資本準備金 100百万円	資本金 100百万円 資本準備金 100百万円	資本金 100百万円 資本準備金 100百万円
設立年月日（予定）	平成29年6月1日	平成29年6月1日	平成29年6月1日
発行済株式数	4,000株	4,000株	4,000株
株主および持株比率	KNT-CTホールディングス 株式会社 100%	KNT-CTホールディングス 株式会社 100%	KNT-CTホールディングス 株式会社 100%

(注) 会社名は仮称であり、新会社3社の記載内容は、各社の設立時に予定されているものであります。

②分割会社から承継会社に承継する事業

		承継会社		
		KNT中部	KNT関西	KNT訪日
分割会社	KNT	中部地区における団体旅行事業	関西地区における団体旅行事業	グローバルマーケティング事業部の所管事業
	KNT個人	中部地区における個人旅行事業	関西地区における個人旅行事業	(注)

(注) KNT訪日は、KNTグローバルマーケティング事業部の海外法人向け訪日旅行事業を直轄事業として行うほか、KNT個人、クラブツーリズム株式会社その他のグループ会社から、訪日外国人向けプロモーション・販売業務等を受託いたします。

(3)平成30年4月1日付にて実施する会社分割

①新会社の概要

会社名	事業内容
株式会社近畿日本ツーリスト 首都圏 (仮称)	東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県および静岡県の一部における旅行事業
株式会社近畿日本ツーリスト 関東 (仮称)	茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、山梨県および長野県における旅行事業
株式会社近畿日本ツーリスト ECC (仮称)	東京地区の法人を対象とする、MICEを中心とした旅行事業等
株式会社近畿日本ツーリスト WEB (仮称)	インターネットを通じたグループ各社の個人旅行の販売

(注) これらの会社は、KNT-CTホールディングスの100%子会社となります。

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。